

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第52期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社麻生

【英訳名】 Aso Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 麻生 巖

【本店の所在の場所】 福岡県飯塚市芳雄町7番18号

【電話番号】 福岡(0948)(22)3604番

【事務連絡者氏名】 経営支援本部 総務人事部 田上 智徳

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号

【電話番号】 福岡(092)(832)2011番

【事務連絡者氏名】 経営支援本部 経理財務部 大濱 理

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	106,789	99,406	101,944	103,964	116,732
経常利益	(百万円)	896	725	2,502	3,183	5,108
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	203	674	484	407	722
包括利益	(百万円)			775	75	2,300
純資産額	(百万円)	12,022	12,520	13,311	11,743	15,414
総資産額	(百万円)	104,473	105,045	108,272	117,237	146,285
1株当たり純資産額	(円)	2,854.65	3,055.06	3,176.47	3,234.96	3,791.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	72.13	239.47	172.09	143.39	232.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.7	8.2	8.2	8.6	8.1
自己資本利益率	(%)	2.5	8.1	5.5	4.0	6.1
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,217	7,323	7,078	5,928	8,358
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,179	4,730	2,897	17,890	18,727
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	143	1,084	733	10,888	15,755
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,955	10,464	15,378	14,303	19,968
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	3,158 〔1,102〕	3,246 〔1,232〕	3,452 〔1,238〕	3,670 〔1,259〕	4,478 〔1,590〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第49期、第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第48期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	27,074	30,535	31,865	32,323	33,444
経常利益 (百万円)	256	461	825	753	1,009
当期純利益 (百万円)	53	219	266	194	308
資本金 (百万円)	3,080	3,080	3,080	3,580	3,580
発行済株式総数 (千株)	3,010	3,010	3,010	3,210	3,210
純資産額 (百万円)	6,036	6,300	6,382	8,042	8,648
総資産額 (百万円)	41,675	46,131	50,872	57,324	62,951
1株当たり純資産額 (円)	2,122.74	2,216.76	2,245.91	2,560.22	2,753.97
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	18.82	77.30	93.71	67.96	98.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5	13.7	12.5	14.0	13.7
自己資本利益率 (%)	0.89	3.56	4.20	2.42	3.57
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		32.3	26.6	36.8	25.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,607 〔183〕	1,732 〔297〕	1,846 〔310〕	1,996 〔300〕	1,948 〔476〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数は、就業人員数を表示している。
4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

2 【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立した。また、昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受した。

平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社を分社化し、現在に至っている。

昭和41年	麻生セメント株式会社設立
42年	麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受
43年	麻生芳雄商事株式会社設立(現・連結子会社)
44年	麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の経営を譲受
45年	株式会社筑豊電算センター設立(現・連結子会社株式会社麻生情報システム)
46年	株式会社麻生地所設立(現・連結子会社)
50年	飯塚病院中央病棟建設落成 麻生採石株式会社設立(現・連結子会社麻生鉱山株式会社)
56年	福岡本部開設
57年	飯塚病院救命救急センター竣工
59年	株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立(現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)
60年	麻生開発株式会社設立
61年	麻生メディカルサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成2年	飯塚病院脳神経病センター開設 株式会社アソウレジコン設立
4年	飯塚病院漢方診療科開設 株式会社ベターナーシング設立
9年	飯塚病院エネルギーセンター竣工
10年	百道浜福岡ソフトリサーチパークにAIビル竣工
13年	株式会社麻生に社名変更 麻生セメント株式会社分社化

- 16年 麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
- 19年 麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併
麻生介護サービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 21年 株式会社麻生が麻生開発株式会社を吸収合併
麻生商事株式会社が株式会社アソウレジコンを吸収合併
- 24年 株式会社ぎょうせい株式取得により連結子会社化
- 25年 麻生ラファージュセメント株式会社が麻生セメント株式会社に社名変更
飯塚病院北棟竣工

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社57社及び関連会社14社で構成され、病院経営及びセメントの製造販売事業を主な内容として、セメント事業、医療事業、商社・流通事業、人材事業、出版事業、その他事業を展開している。

当グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

なお、セグメントと同一の区分である。

(1) セメント事業

各種セメント、生コンクリート、コンクリート二次製品等の製造販売等を行っている。

(2) 医療事業

当社の飯塚病院を核とする病院事業及び診療材料等の共同購入事業等を行っている。

(3) 商社・流通事業

建設資材の卸売及びスーパー等の運営を行っている。

(4) 人材事業

人材派遣及び介護事業等を行っている。

(5) 出版事業

出版、印刷及び製本事業を行っている。

(6) その他事業

情報処理業、OA機器販売及びソフトウェア開発、各種スポーツ施設の運営及び不動産賃貸事業等を行っている。

なお、当連結会計年度より、新たに「出版事業」を報告セグメントとしている。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



※は持分法非適用会社である

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生セメント(株) (注) 1 (注) 5 (注) 6	福岡市早良区	100	セメントの製 造販売	92.8	資金援助 保証債務...7,110百万円 役員の兼任... 3名
麻生商事(株) (注) 1 (注) 7	福岡市早良区	450	建設資材等の 仕入販売	100.0	麻生セメントよりセメント を仕入、麻生セメント及びグ ループ会社へ資材等を仕入 供給している。 役員の兼任... 1名 (うち当社従業員 1名)
麻生鉱山(株)	福岡県飯塚市	45	鉱山採石業	100.0	麻生セメントに原料を供給 している。又、麻生セメント の廃棄物処理を行っている。 資金援助 保証債務...359百万円 役員の兼任... 3名 (うち当社従業員 1名)
麻生フォームクリート(株) (注) 2	川崎市中原区	209	気泡コンク リートの現場施 工他、その他 二次製品の製 造販売	62.1 (20.5)	麻生セメントより工事施工 用セメントを仕入れている。 役員の兼任... 2名 (うち当社従業員 1名)
麻生介護サービス(株)	福岡市博多区	100	在宅介護サー ビス業	83.1 (5.3)	役員の兼任... 5名 (うち当社従業員 4名)
麻生芳雄商事(株)	福岡県嘉穂郡庄内町	50	各種商品小売 業	99.2 (0.7) [0.4]	当社より店舗用地を賃借し ている。また、当社に給食材 料の供給をしている。 資金援助 保証債務...190百万円 役員の兼任... 3名 (うち当社従業員 2名)
(株)麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システム の開発及び販 売情報処理業 務受託	100.0	当社ほかグループ数社の情 報処理業務を受託している。 又、当社より事務所用地を賃 借している。 役員の兼任... 3名 (うち当社従業員 1名)
(株)アソウ・ヒューマニーセン ター	福岡市中央区	30	各種業務上の 業務処理請負 業	100.0	役員の兼任... 2名 (うち当社従業員 1名)
(株)麻生地所 (注) 1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及 びゴルフ場経 営	100.0	当社及びグループ社に土地 を賃貸している。 資金援助 保証債務...1,040百万円 役員の兼任... 5名 (うち当社従業員 3名)
麻生メディカルサービス(株) (注) 3	福岡県飯塚市	62	各種医療機械 器具の販売及 びレンタル	23.8 [27.8]	当社より店舗用地を賃借し ている。 資金援助 保証債務...137百万円 役員の兼任... 4名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株ぎょうせい (注) 1	東京都江東区	500	出版、印刷及 び製本	100.0 (100.0)	役員の兼任... 4名 (うち当社従業員1名)
株プラネットホールディングス (注) 1	東京都千代田区	3,500	株式の保有	100.0	資金援助 担保提供...13,000百万円 役員の兼任... 4名 (うち当社従業員1名)
ASO FAL UK Ltd. (注) 1	イギリス ロンドン	4,048	海外事業への 投資	100.0	資金援助 債務被保証...2,320百万円 役員の兼任... 2名 (うち当社従業員2名)
その他 41社					
(持分法適用関連会社)					
株小澤	和歌山県和歌山市	30	セメントの仕 入、販売	25.0 〔8.3〕	麻生セメントよりセメント を仕入、販売している。
株システムプラネット	福岡市早良区	200	情報システム の開発及び	39.0	役員の兼任... 2名 (うち当社従業員1名)
その他 11社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 麻生セメント(株)は平成25年1月1日付で麻生ラファージュセメント(株)から商号変更している。
6 麻生セメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
主要な損益情報等 (1) 売上高 16,012百万円
(2) 経常利益 2,013百万円
(3) 当期純利益 735百万円
(4) 純資産額 1,544百万円
(5) 総資産額 23,431百万円
7 麻生商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
主要な損益情報等 (1) 売上高 28,454百万円
(2) 経常利益 422百万円
(3) 当期純利益 185百万円
(4) 純資産額 1,505百万円
(5) 総資産額 12,913百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セメント事業	362 〔 36 〕
医療事業	1,861 〔 331 〕
商社・流通事業	189 〔 263 〕
人材事業	708 〔 701 〕
出版事業	890 〔 76 〕
その他の事業	468 〔 183 〕
合計	4,478 〔 1,590 〕

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 全連結会計年度末に比べ従業員数が806名増加している。主な理由は、株式取得により㈱ぎょうせい他8社を連結の範囲に含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,948 〔 476 〕	35.2	9.1	5,323,120

- (注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いている。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、麻生職員組合(組合員数42人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,391人)、麻生セメント労働組合(組合員数28人)、麻生セメント職員組合(組合員数50人)他の労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代による経済政策への期待感から景気回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安を中心とした世界経済の減速、電力供給問題や物価上昇懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、セメントの国内需要は44,293千トン、そのうち輸入セメントを除いた国内製品販売は43,486千トンと前年同期に比べ5.1%増という数値となりました。また、提出会社の主たる事業である医療事業におきましては、2025年の社会保障と税の一体改革に向けた第一歩となる医療と介護の機能分化と連携強化を目的とした診療報酬と介護報酬の同時改定が実施され、各医療機関にとっては病院・病床機能の役割分担や介護事業との連携強化を通じた効果的・効率的な医療サービスの提供体制が求められることになりました。

このような情勢の中で、セメント事業におきましては、麻生セメント(株)では、セメント国内販売数量は1,961千トン（前年比7.4%増）、固化材国内販売数量は231千トン、前年比12.8%増となりました。生産関係では、製造コストの大きな割合を占めるエネルギーコストである石炭、原油価格の高値傾向による影響を受けましたが、リサイクル原料およびリサイクル燃料の使用比率アップによる製造コスト削減、工場固定費や販売および一般管理費の圧縮、そして販売価格の適正化に注力致しました。また、運転資金の縮小によるキャッシュの最適化を実行しました。医療事業におきましては、飯塚病院では、新たに竣工した北棟に、筑豊地区では初めてとなるPET - CT（陽電子放射断層撮影装置）を設置するとともに予防医学センターを拡充し、地域がん連携診療拠点病院として地域医療における予防・診断機能の向上に努めてまいりました。また、電子カルテシステムおよび看護業務支援システムの運用開始によりチーム医療の充実および安全・安心な医療環境の提供に努めてまいりました。さらに、超高齢社会に向けた国の政策の一環である老人保健健康増進等事業に採択され、地域に必要とされる医療・介護サービスのシームレスな地域連携を目指した調査研究を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は116,732百万円と前連結会計年度に比べ12,768百万円（+12.3%）の増収となり、利益については、営業利益は5,220百万円と前連結会計年度に比べ1,765百万円（+51.1%）の増益、経常利益は5,108百万円と前連結会計年度に比べ1,925百万円（+60.5%）の増益、当期純利益は722百万円と前連結会計年度に比べ1,130百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント事業

セメントの販売数量増加の影響等により、売上高は31,310百万円と前連結会計年度に比べ1,430百万円（+4.8%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は、2,276百万円と前連結会計年度に比べ491百万円（+27.5%）の増益となりました。

医療事業

飯塚病院の増収等により売上高は31,427百万円と前連結会計年度に比べ1,610百万円（+5.4%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は227百万円と前連結会計年度に比べ92百万円（-28.9%）の減益となりました。

商社・流通事業

商社事業の増収等により売上高は23,821百万円と前連結会計年度に比べ1,779百万円（+8.1%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は246百万円と前連結会計年度に比べ23百万円（-8.9%）の減益となりました。

人材事業

売上高は13,976百万円と前連結会計年度に比べ195百万円（+1.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は408百万円と前連結会計年度に比べ24百万円（+6.3%）の増益となりました。

出版事業

平成24年12月に株式の取得等により(株)ぎょうせい他9社が連結の範囲に含まれることとなったため、新たに出版事業を報告セグメントとして記載しております。

売上高は7,777百万円、セグメント利益（営業利益）は1,557百万円となりました。

その他事業

売上高は12,674百万円と前連結会計年度に比べ703百万円（+5.9%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は582百万円と前連結会計年度に比べ61百万円（-9.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加し、のれん償却額、減損損失等の非資金損失が増加したことに伴い前期比2,430百万円増加し8,358百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、子会社株式の取得による支出が増加したことにより前期比837百万円減少し18,727百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額の増加の影響により前期比4,867百万円増加の15,755百万円の収入となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,664百万円増加し、19,968百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループについては、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していない。

(2) 受注状況

当社グループについては、受注生産形態をとらない製品が大半であるため、記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
セメント事業	31,154	+4.8
医療事業	31,418	+5.4
商社・流通事業	21,183	+6.5
人材事業	13,928	+1.6
出版事業	7,777	
その他事業	11,270	+4.1
合計	116,732	+12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3 【対処すべき課題】

平成25年度は政府の緊急経済対策や金融政策による経営環境の好転が期待されるものの、為替変動および電力料上昇の影響や消費増税の動向など、わが国の景気の先行きには予断を許さないものがあります。当社グループの基幹産業であるセメント業界におきましては、新政権が表明した「日本経済再生対策」による官公需の上昇傾向は期待できつつも、直接、セメント産業に与える影響については不透明な部分があります。また、医療環境におきましては、高齢者医療制度を初めとした社会保障制度の改革に対応するための医療提供体制の整備など地域全体で生活を支える医療・介護の体制構築が求められています。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、麻生セメント(株)におきまして、経費削減の取り組みを始め、キャッシュの最適化と創出の取り組みを継続してまいります。工場におきましては、更なる経費削減とリサイクル原燃料の使用比率アップ対策を行ってまいります。あわせて、更なる収益源のための新製品の生産、販売を実施してまいります。また、飯塚病院におきまして、北棟における病棟機能の強化および既存病棟のリニューアルを進め、地域の安全・安心に一層貢献してまいります。また、総合周産期母子医療センターの指定および緩和ケア病棟の設置を含め、地域医療の向上とともに地域連携の強化に努めてまいります。さらに海外病院との連携などを通じて、スタッフの教育・啓発を図り良質な医療提供の実現に努めてまいります。

当社グループは、社員の能力向上、特に、次世代のグループを担う人材の育成を推進するとともに、国内外を問わず、グループの事業領域の拡大に積極的に取り組み、グループの収益性と成長性の最大化を図ることで、麻生グループの使命である「社会システム変革への貢献」を福岡から発信し、実績、成果を上げてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

長期的なセメント需要の減少

セメント事業におきましては、震災復興および防災・減災対策による需要増が今後2～3年程度見込まれておりますが、長期的には成熟期を迎えた日本でのセメントの国内需要は減少傾向にあります。此許の需要増加に対する安定供給の責任を果たすことが最重要課題であり、生産体制および物流体制の見直しを行っております。同時に将来の需要減少に備えて輸出への対応、物流の最適化、コスト削減、販売価格の改善に取り組んでおります。

燃料価格の変動

セメント事業では、セメント製造における焼成工程において石炭、重油等の燃料を使用し、また発電設備とセメント輸送用のタンカーで重油を使用しております。これらの燃料価格は国際的な市場が不安定で、また為替の変動による国内調達価格の大幅な変動が経営成績に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対応する為に、調達方法の多様化の検討と、セメント製造過程において代替燃料の使用比率を高めて燃料価格が製造コストへ与える影響の軽減を図っております。また物流の効率化による輸送コストの低減に努めております。

電力料の上昇

原発の稼働停止による電力会社の発電コスト上昇により、購入電力料の更なる上昇が懸念されております。セメント事業では、焼成および粉碎工程で電力を消費しており電力料の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、時間帯別電力料金を最適化する生産体制の見直し、および自家発電比率の向上に取り組んでおります。また、上昇分の製品価格への転嫁を進め、業績への影響の軽減に取り組んでおります。

救急医療の現場の疲弊

亡くなる人の8割は病院で亡くなる日本において、本格的な多死社会を迎え、許容量を超える(オーバーキャパシティ)の救急搬送患者が、飯塚病院の救命救急センターに集中しています。周辺医療機関の救急受け入れ能力の低下がさらに拍車をかけています。救急医療の現場の疲弊は慢性化しております。ドロップアウトを生まないように医師、看護師に加え、ER-Aideという職種を創設し、救命救急センターのチーム力を上げるなどの対策、厚生労働省の地域包括ケアのモデル事業を通じて、在宅や高齢者施設での看取りを進めるべく、開業医や在宅医療拠点病院、訪問看護ステーションとの連携を進めています。

田川地区の地域医療再生

飯塚病院の患者の20%弱を占める田川地区において、地域医療再生基金を使った、地域医療再生が行われています。行政、消防、医師会が一体となって、二次医療圏での医療完結を目指しており、それを県内の大学が後押ししています。この影響で飯塚病院への紹介症例が減少しております。

財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達は主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用などによる借入金の適正化を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

災害等による影響

当社グループは、災害時に備えて「危機管理マニュアル」の策定、社内イントラによる周知徹底を行い、生産設備や医療設備については定期的な点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、各社でプロジェクトチームを結成し、情報管理体制の強化に取り組むと共に、当社内のコンプライアンス委員会においてグループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が平成24年10月3日に株式取得等を目的として設立した(株)プラネットホールディングスは平成24年12月17日付で、(有)プラネットホールディングス及び(株)ぎょうせいの株式を取得した。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (企業結合等関係)」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における試験研究費は23百万円であり、セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント事業

麻生フォームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は23百万円である。

(2) 医療事業

該当事項なし。

(3) 商社・流通事業

該当事項なし。

(4) 人材事業

該当事項なし。

(5) 出版事業

該当事項なし。

(6) その他事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当連結会計年度末の財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	117,237	146,285	29,048
自己資本(百万円)	10,077	11,807	1,730
自己資本比率(%)	8.6	8.1	0.5
1株当たり自己資本(円)	3,234.96	3,791.46	556.50

当連結会計年度末における総資産額は、(株)ぎょうせい他9社を新たに連結の範囲に含めたことにより前連結会計年度末に比べ29,048百万円増加し、146,285百万円となった。

自己資本は、当期純利益により722百万円増加し、評価換算差額等により1,301百万円増加した。その結果、前連結会計年度末に比べ1,730百万円増加し、11,807百万円となった。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,928	8,358	2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,890	18,727	837
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	10,888	15,755	4,867
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)		278	278
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	1,074	5,664	6,739
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	15,378	14,303	1,074
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,303	19,968	5,664

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益及び減損損失が増加したことにより2,430百万円増加し、8,358百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の取得による支出が減少したが、有形固定資産の取得による支出及び子会社株式の取得による支出が増加したことにより837百万円減少し、18,727百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額の増加により4,867百万円増加し、15,755百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失() (百万円)
当連結会計年度	116,732	5,220	5,108	3,896	722
前連結会計年度	103,964	3,455	3,183	1,375	407
前連結会計年度比 (%)	+ 12.3	+ 51.1	+ 60.5	+ 183.3	

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ12,768百万円（12.3%）増加し116,732百万円となった。この増加は主に、(株)ぎょうせい他9社を新たに連結の範囲に含めたこと及びセメント事業・医療事業における売上増加高の影響によるものである。

経常利益は、前連結会計年度比べ1,925百万円（60.5%）増加し5,108百万円となった。この増加は主に、(株)ぎょうせい他9社を新たに連結の範囲に含めたこと及びセメント事業の増益の影響によるものである。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ1,130百万円増加し当期純利益722百万円となった。この増加は主に、(株)ぎょうせい他9社を新たに連結の範囲に含めたこと等の影響によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりである。なお、金額に消費税等は含まれていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
セメント事業	598百万円	694百万円	+ 16.1 %
医療事業	3,737	3,154	15.6
商社・流通事業	28	76	+ 171.4
人材事業	276	837	+ 203.3
出版事業		219	
その他事業	573	3,405	+ 494.2
計	5,213	8,388	+ 60.9
調整額	3	94	
連結財務諸表計上額	5,210	8,293	+ 59.2

セメント事業においては、コスト低減及び省力化に重点を置き、設備投資を行った。主な投資としては、麻生セメント(株)によるセメント製造設備維持・補修611百万円等が挙げられる。

医療事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行った。主な投資としては、当社による医療機器の更新並びに飯塚病院新棟建設及び既存設備の維持・補修工事2,953百万円等が挙げられる。

人材事業においては、アップルハートレジデンス(株)がサービス付き高齢者向け住宅の新規建設等で710百万円の投資を行なった。

出版事業においては、(株)ぎょうせいソフトウェア等で215百万円の投資を行った。

その他事業においては、ASO FAL UK Ltd.が不動産購入等で2,998百万円の投資を行った。

なお、各セグメントとも所要資金は、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

また、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	7,558 [146]	14	309 (46)	101	2,783	10,767 [146]	1,945 <218>
本社 (福岡県飯塚市)	その他事業	その他の 設備	5,790 [2,863]	56	7,911 (2,404) [5,216]		114	13,873 [8,080]	191 <110>

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備である。
3 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。
4 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	62	101

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
麻生セメント(株)	田川工場 (福岡県田川市)	セメント 事業	セメント 生産設備	1,049	2,714	677 (1,143)		34	4,475	69
麻生セメント(株)	苅田工場 (福岡県京都郡苅田町)	セメント 事業	セメント 生産設備	1,094	1,985	392 (154)		51	3,524	59
麻生セメント(株)	大阪サー ビスステ ーション (大阪市中央 区) 他サービ スステ ーション	セメント 事業	サービ スステ ーション 設備	481 {11}	311	2,416 (51) {17}		3	3,213 {29}	
麻生セメント(株)	大阪支店 (大阪市中央 区) 他4支店	セメント 事業	その他の 設備	380 {20}	98	3 (2)		5	486 {20}	8
麻生商事(株)	第一工場 (福岡県飯塚 市)	セメント 事業	ヒューム 管製造設 備他	85	50			8	143	21 <3>
麻生商事(株)	第二工場 (福岡県嘉穂 郡桂川町)	セメント 事業	ブロック 製造設備 他	82	9	562 (45)	7	2	664	17 <3>

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
麻生商事(株)	第三工場 (福岡県八女 郡広川町) 他2工場	セメント 事業	ブロック 製造設備 他	36	6			0	43	7
麻生フォーム クリート (株)	本社 (川崎市中原 区) 他5事業所	セメント 事業	事務所設 備及び工 事設備	63	33	1,122 (6) {6}	1	5	1,225 {6}	76 <4>
麻生芳雄商 事(株)	本社 (福岡県飯塚 市) 他18店舗	商社・ 流通事業	店舗設備	550	4	1,018 (151)	14	53	1,641	86 <235>
(株)ぎょうせ い	本社 (東京都中央 区銀座) 及び本部	出版事業	本社ビル 他	458	8	5,097		189	5,753	364
(株)麻生地所	本社 (福岡県飯塚 市)	その他 事業	賃貸物件 設備他	158					158	1
(株)麻生地所	麻生飯塚ゴ ルフ倶楽部 (福岡県嘉穂 郡桂川町)	その他 事業	ゴルフ場 設備	1,421	22	8,462 (1,578)	615	14	10,536	68 <8>

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。
2 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。
3 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ASO FAL UK Ltd.	本社 (イギリス・ ロンドン)	その他 事業	その他の 設備	2,995					2,995	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。
2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,210,000	同左	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,210,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月30日	200,000	3,210,000	500	3,580	500	2,499

(注) 第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
割当先 学校法人麻生塾

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	14	3	47	-	-	1,166	1,231	
所有株式数 (単元)	2	8,874	10	11,831	-	-	10,760	31,477	62,300
所有株式数 の割合(%)	0.01	28.19	0.03	37.59	-	-	34.18	100.00	

(注) 自己株式69,564株は「個人その他」に695単元及び「単元未満株式の状況」に64株をそれぞれ含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	758.1	23.62
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.17
麻生太郎	福岡県飯塚市	154.3	4.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	130.0	4.05
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.05
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一目8番11号	130.0	4.05
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.27
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80.0	2.49
計		1,880.5	58.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 130.0千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,078,200	30,782	
単元未満株式	普通株式 62,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,210,000		
総株主の議決権		30,782	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	69,500		69,500	2.17
計		69,500		69,500	2.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	841	3,427
当期間における取得自己株式	91	373

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	69,564		69,655	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	78	25

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当がない。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻 生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年 5月 当社監査役 昭和51年 6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年 6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年 6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年 6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成 4年 6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成 7年 6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年 8月 麻生セメント株式会社取締役社長 (現) 平成16年 7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年 6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長 平成23年 8月 当社取締役会長グループ経営委員会委員(現)	(注) 4	166.0
取締役社長 (代表取締役)	医療事業本部長 不動産事業本部長 東京支社長	麻 生 巖	昭和49年 7月17日生	平成 9年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年 6月 当社監査役 平成13年 6月 当社取締役 同年 8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社取締役(現) 平成16年 7月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業開発部長 平成17年 4月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 同年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年 4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長兼東京支社長 同年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成21年 4月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成22年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成23年 8月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長(現)	(注) 4	62.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	グループ 経営本部長	古野金廣	昭和24年1月13日生	昭和47年5月 当社入社 昭和61年8月 当社退社 平成元年3月 麻生教育サービス株式会社取締役 社長(現) 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 同年7月 当社取締役グループ経営委員会 委員 平成19年6月 当社専務取締役グループ経営委員 会委員兼経営支援本部長兼グルー プコンプライアンス委員長兼監査 室長 平成20年4月 当社専務取締役グループ経営委員 会委員兼経営支援本部長兼グルー プリスクマネジメント委員長兼監 査室長 平成22年4月 当社専務取締役グループ経営委員 会委員兼グループ経営本部長兼経 営支援本部長兼グループ経営推進 室長兼グループ業務支援本部長兼 グループリスクマネジメント委員 長兼監査室長 平成23年4月 当社専務取締役グループ経営委員 会委員兼グループ経営本部長兼経 営支援本部長兼グローバルビジネ ス推進室長兼グループリスクマネ ジメント委員長兼監査室長 平成24年4月 当社専務取締役グループ経営委員 会委員兼グループ経営本部長兼経 営支援本部長兼グループリスクマ ネジメント委員長(現)	(注)4	0.5
常務取締役	医療事業本部 副本部長	瀧中秀敏	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年11月 当社病院コンサルティング事業部 長 平成17年6月 当社取締役病院コンサルティング 事業部長 平成20年4月 当社取締役医療事業本部副本部長 兼病院コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役グループ経営委員会委員 兼医療事業本部副本部長兼病院 コンサルティング事業部長 同年10月 当社取締役グループ経営委員会委員 兼医療事業本部副本部長 平成24年6月 当社常務取締役グループ経営委員 会委員兼医療事業本部副本部長 (現) 平成24年11月 株式会社麻生情報システム取締役 社長(現)	(注)4	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	飯塚病院長	田中二郎	昭和20年1月6日生	昭和63年7月 平成7年6月 平成8年5月 同年10月 平成11年10月 平成12年6月	当社入社 当社飯塚病院循環器病センター所 長兼心臓血管外科部長 当社飯塚病院心臓血管外科部長兼 筑豊地域救命救急センター長 当社飯塚病院副院長兼筑豊地域救 命救急センター長 当社飯塚病院長 当社取締役飯塚病院長(現)	(注)4	0.1
取締役	建設コンサル ティング事業 部長	杉山嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 平成16年2月 平成21年6月 同年同月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現 ・建設コンサルティング事業部) 部長 当社取締役建設コンサルティング 事業部長(現) 麻生フオームクリート株式会社取 締役(現)	(注)4	0.2
取締役		成吉弘次	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月 平成24年12月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部 長兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業 担当部長 当社取締役(現)	(注)4	0.2
取締役		麻生千賀子	昭和25年5月30日生	平成9年1月 同年同月 同年同月 平成9年6月	麻生商事株式会社取締役 麻生フオームクリート株式会社取 締役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		近藤修平	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成4年3月 平成8年6月 平成14年6月 同年同月 平成16年6月 平成22年3月 平成24年6月	当社入社 当社飯塚病院事務次長兼医事課長 社団法人九州・山口経済連合会 (現・社団法人九州経済連合会)出 向 株式会社麻生地所出向 取締役総 務部長 当社退社 麻生フォームクリート株式会社常 勤監査役 学校法人福岡雙葉学園常務理事 同法人退任 当社監査役(現)	(注)5	0.3
監査役		辻哲夫	昭和22年6月28日生	昭和46年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成15年8月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	厚生省(現・厚生労働省)入省 同省大臣官房審議官 同省年金局長 同省大臣官房長 同省保険局長 同省審議官 厚生労働事務次官 厚生労働省顧問 田園調布学園大学教授 東京大学教授(現) 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		上山信一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成4年7月 平成12年8月 平成15年4月 平成19年4月 平成22年6月	運輸省(現・国土交通省)入省 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 同社共同経営者 米ジョージタウン大学研究教授 慶應義塾大学政策・メディア研究 科特別研究教授 慶應義塾大学総合政策学部教授 (現) 当社監査役(現)	(注)7	-
計							241.7

- (注) 1 監査役辻哲夫及び監査役上山信一は、社外監査役である。
2 取締役社長麻生巖は、当社会長の長男である。
3 取締役麻生千賀子は、当社会長の兄の配偶者である。
4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役近藤修平の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役辻哲夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役上山信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション(使命)として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の役員構成は、平成25年3月31日現在、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)となっております。

当社の取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役及び監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、必要に応じて開催し、会社の重要事項についての審議・決議を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。なお、当社は、会社法第370条の要件を満たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

グループ経営委員会は、当社取締役4名を含む6名で構成され、毎月定期的に行われ、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

法令遵守の推進・啓蒙の強化及び内部監査機能の強化を図るべくグループリスクマネジメント委員会を設置しております。グループリスクマネジメント委員会は、当社代表取締役を委員長とし、グループ会社からも委員を選出し、定期的に行われ、当社グループにおけるコンプライアンス強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、災害等の発生に備えて「危機管理マニュアル」を制定しており、社内イントラに掲示するなど周知徹底を図っております。投資案件については、「投資管理規程」に基づき投資委員会による審査を行い投資リスク回避を図っております。債権等の貸倒れリスクに対しては、与信管理委員会を定期的に行われ、債権保全状況ならびに債権回収状況のレビュー及び指導を行っております。また、飯塚病院においては、医療安全対策と患者様の安全確保を推進するため、メディカルリスクマネジメント委員会(MRM委員会)を設置しております。

さらにグループ経営委員会の分科委員会としてグループリスクマネジメント委員会を設置し、更なる当社グループの企業価値向上のために、コンプライアンスを基盤としたリスクマネジメント体制の確立および浸透を推進し、グループ全体における多岐にわたるリスクを適切に把握・管理する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 147百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円(うち社外監査役 10百万円)

内部監査及び監査役監査

監査室(2名)において、グループ経営委員会の分科委員会として設置している監査委員会と連携し、監査委員会監査規程に基づき各グループ会社の監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、取締役および従業員からその職務の執行状況を聴取しております。今後も、監査室・監査役および監査法人との連携により当社及びグループ会社の内部統制の強化を図ってまいります。

社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤宏文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	徳永陽一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 3名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社	35	2	50	
計	55		70	

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASO FAL UK Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるErnst & Young LLPに対して監査証明業務に基づく監査報酬等を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 14,707	1 21,095
受取手形及び売掛金	8 14,170	1, 8 21,937
商品及び製品	1 4,663	1 4,741
仕掛品	222	798
原材料及び貯蔵品	888	956
繰延税金資産	765	1,118
その他	5, 6 4,029	5, 6 5,039
貸倒引当金	414	446
流動資産合計	39,033	55,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 47,571	1 57,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,434	32,278
建物及び構築物（純額）	18,137	25,535
機械装置及び運搬具	1 44,187	1 45,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,581	40,347
機械装置及び運搬具（純額）	5,606	4,807
土地	1, 7 25,668	1, 7 28,686
リース資産	1,350	1,826
減価償却累計額	535	866
リース資産（純額）	814	959
建設仮勘定	2,943	203
その他	1 8,603	1 12,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,402	8,709
その他（純額）	2,201	3,399
有形固定資産合計	55,371	63,592
無形固定資産		
のれん	6,822	7,720
その他	1 590	1 2,607
無形固定資産合計	7,412	10,327
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,102	1, 2 8,061
長期貸付金	1,761	1,782
繰延税金資産	2,659	2,817
その他	2 5,768	1, 2 6,318
貸倒引当金	1,945	1,907
投資その他の資産合計	15,346	17,073
固定資産合計	78,130	90,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産	73	50
資産合計	117,237	146,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,8 15,311	1,8 18,416
短期借入金	1 15,662	1 27,917
1年内返済予定の長期借入金	1 8,431	1 7,396
1年内償還予定の社債	1 1,039	1 1,137
リース債務	280	370
未払法人税等	692	1,769
繰延税金負債	3	30
賞与引当金	1,656	2,300
品質補償損失引当金	16	16
その他	9,901	11,158
流動負債合計	52,994	70,512
固定負債		
社債	1 3,047	1 1,910
長期借入金	1 34,464	1 38,982
リース債務	593	741
繰延税金負債	28	106
再評価に係る繰延税金負債	7 1,585	7 1,706
退職給付引当金	6,635	10,332
役員退職慰労引当金	726	779
その他	5,417	5,799
固定負債合計	52,498	60,358
負債合計	105,493	130,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金	2,740	2,740
利益剰余金	3,750	4,182
自己株式	166	169
株主資本合計	9,905	10,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	320
繰延ヘッジ損益	18	11
土地再評価差額金	7 401	7 622
為替換算調整勘定	85	519
その他の包括利益累計額合計	172	1,474
少数株主持分	1,666	3,606

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産合計	11,743	15,414
負債純資産合計	117,237	146,285

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	103,964	116,732
売上原価	88,393	96,328
売上総利益	15,570	20,404
販売費及び一般管理費	1, 2 12,115	1, 2 15,183
営業利益	3,455	5,220
営業外収益		
受取利息	185	212
受取配当金	96	179
受取賃貸料	135	137
為替差益	-	199
持分法による投資利益	92	-
その他	860	910
営業外収益合計	1,370	1,639
営業外費用		
支払利息	1,206	1,236
持分法による投資損失	-	76
その他	436	438
営業外費用合計	1,642	1,752
経常利益	3,183	5,108
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 32
受取保険金	24	35
投資有価証券売却益	44	35
関係会社株式売却益	7	-
特別利益合計	86	103
特別損失		
減損損失	4 44	4 1,101
固定資産除売却損	5 622	5 160
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	47
貸倒引当金繰入額	1,046	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
関係会社株式売却損	139	-
災害による損失	41	-
特別損失合計	1,894	1,315
税金等調整前当期純利益	1,375	3,896
法人税、住民税及び事業税	1,140	2,428
法人税等調整額	404	264
法人税等合計	1,544	2,692
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	169	1,204

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	237	481
当期純利益又は当期純損失()	407	722

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	169	1,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	447
土地再評価差額金	222	-
為替換算調整勘定	-	515
繰延ヘッジ損益	152	43
持分法適用会社に対する持分相当額	9	88
その他の包括利益合計	1 94	1 1,096
包括利益	75	2,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246	1,803
少数株主に係る包括利益	171	496

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,080	3,580
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,580	3,580
資本剰余金		
当期首残高	2,120	2,740
当期変動額		
新株の発行	500	-
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	619	-
当期末残高	2,740	2,740
利益剰余金		
当期首残高	4,275	3,750
当期変動額		
剰余金の配当	71	78
当期純利益又は当期純損失()	407	722
持分法の適用範囲の変動	46	-
連結範囲の変動	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	220
当期変動額合計	524	431
当期末残高	3,750	4,182
自己株式		
当期首残高	544	166
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	380	-
当期変動額合計	377	3
当期末残高	166	169
株主資本合計		
当期首残高	8,932	9,905
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	71	78
当期純利益又は当期純損失()	407	722
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	500	-
持分法の適用範囲の変動	46	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結範囲の変動	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	220
当期変動額合計	972	428
当期末残高	9,905	10,333
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	146	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	445
当期変動額合計	21	445
当期末残高	125	320
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	73	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	30
当期変動額合計	92	30
当期末残高	18	11
土地再評価差額金		
当期首残高	178	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	220
当期変動額合計	222	220
当期末残高	401	622
為替換算調整勘定		
当期首残高	94	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	604
当期変動額合計	9	604
当期末残高	85	519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	1,301
当期変動額合計	160	1,301
当期末残高	172	1,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	4,367	1,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,701	1,940
当期変動額合計	2,701	1,940
当期末残高	1,666	3,606
純資産合計		
当期首残高	13,311	11,743
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	71	78
当期純利益又は当期純損失（ ）	407	722
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	500	-
持分法の適用範囲の変動	46	-
連結範囲の変動	-	8
土地再評価差額金の取崩	-	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,540	3,242
当期変動額合計	1,568	3,670
当期末残高	11,743	15,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,375	3,896
減価償却費	3,699	3,985
減損損失	44	1,101
貸倒引当金の増減額（は減少）	396	152
賞与引当金の増減額（は減少）	137	74
退職給付引当金の増減額（は減少）	47	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22	52
受取利息及び受取配当金	282	391
支払利息	1,206	1,236
のれん償却額	178	922
持分法による投資損益（は益）	92	76
固定資産除売却損益（は益）	618	127
投資有価証券売却損益（は益）	44	12
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
関係会社株式売却損益（は益）	131	-
売上債権の増減額（は増加）	9	1,857
たな卸資産の増減額（は増加）	373	333
仕入債務の増減額（は減少）	260	2,197
その他	542	692
小計	8,236	10,731
利息及び配当金の受取額	240	387
利息の支払額	1,216	1,176
法人税等の支払額	1,332	1,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,928	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	73	122
短期貸付金の純増減額（は増加）	0	220
有形固定資産の取得による支出	4,759	6,313
有形固定資産の売却による収入	46	327
無形固定資産の取得による支出	72	721
投資有価証券の取得による支出	4,962	772
投資有価証券の売却による収入	569	708
子会社株式の取得による支出	8,837	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,446
関係会社株式の売却による収入	65	-
出資金の払込による支出	0	-
長期貸付けによる支出	75	108
長期貸付金の回収による収入	120	89
その他	58	140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,890	18,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,566	12,255
長期借入れによる収入	15,282	12,469
長期借入金の返済による支出	7,020	8,985
社債の償還による支出	1,066	1,039
リース債務の返済による支出	248	327
株式の発行による収入	1,000	-
自己株式の処分による収入	500	-
自己株式の取得による支出	2	3
配当金の支払額	71	78
少数株主からの払込みによる収入	-	1,501
少数株主への配当金の支払額	51	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,888	15,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,074	5,664
現金及び現金同等物の期首残高	15,378	14,303
現金及び現金同等物の期末残高	14,303	19,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

FASエコエナジー(株)他3社は新規設立により、(株)ぎょうせい他8社は株式取得により連結の範囲に含め、(株)オフィスシンフォニー他1社は清算終了により連結の範囲から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 丸太商事(株)、エックスレイプラス(株)、徳和産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名 (株)システムプラネット

深? 大鵬水泥有限公司は持分の売却に伴い持分法の適用範囲から除外した。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社(丸太商事(株)、エックスレイプラス(株)、徳和産業(株))及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。

(ハ) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、麻生セメント(株)他2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、(株)ぎょうせい他6社の決算日は9月30日であり、デジタル(株)の決算日は7月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 6～18年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

鉱業権

生産高比例法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(八) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割計算している。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

品質補償損失引当金

製品の品質問題による損失に備えるため、当連結会計年度末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理している。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社18社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ(石炭・重油)
為替予約	買掛金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク及び購入石炭及び重油価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。

(ト) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年、8年及び10年で均等償却を行っている。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	996百万円	4,798百万円
商品及び製品	1,714	1,665
建物及び構築物	10,981	15,577
機械装置及び運搬具	5,834	5,140
土地	21,481	25,545
その他(工具、器具及び備品)	4	4
無形固定資産(その他)	78	68
投資有価証券	-	83
その他(投資その他の資産)		261
計	41,091百万円	53,143万円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	230百万円	100百万円
社債に係る銀行保証	1,392	1,210
短期借入金	4,478	17,696
長期借入金	15,164	23,335
計	21,265百万円	42,342百万円

(前連結会計年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金535百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金96百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 223百万円

(当連結会計年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金495百万円、麻生岡山生コンクリート㈱の金融機関借入金78百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。

土地 223百万円

また、売掛金の一部、連結上消去されている関係会社株式(消去前金額50,581百万円)並びに子会社短期貸付金及び未収収益(消去前金額32,906百万円)を担保に供している。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	538百万円	677百万円
その他(出資金)	88	63

3 債務保証

連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
飯塚都市開発(株)	451百万円	412百万円
(有)西日本開発		69
医療法人清幸会	78	41
計	529百万円	522百万円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	728百万円	743百万円
受取手形裏書譲渡高	110	111

5 手形流動債権化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,910百万円	2,422百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している劣後部分の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	493百万円	428百万円

6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,566百万円	4,297百万円

上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,291百万円	1,012百万円

7 土地の再評価

連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株)麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去している。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっているが、一部については、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	658百万円

8 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	53百万円	23百万円
支払手形	561	970

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び諸掛	1,396百万円	1,475百万円
販売口銭	95	92
給料・賞与	4,224	4,976
賞与引当金繰入額	217	475
退職給付費用	22	156
役員退職慰労引当金繰入額	203	60
減価償却費	439	450
のれん償却額	180	922

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	38百万円	23百万円

3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10百万円	31百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	土地	福岡県	28
事業用資産	土地	福岡県	16
計			44

当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額と近隣取引事例に基づく評価額によっている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	大阪府	700
遊休資産	土地	福岡県	354
事業用資産	土地	福岡県	34
事業用資産	土地	福岡県	13
計			1,101

当社グループは、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産は個別物件毎に資産のグループ化を行っている。

当社及び当社の連結子会社において、地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,101百万円)として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額と近隣取引事例に基づく評価額等によっている。

5 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	57百万円	28百万円
その他	14	4
固定資産売却損		
土地	533百万円	123百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	92百万円	685百万円
組替調整額	44	12
税効果調整前	47百万円	697百万円
税効果額	33	249
その他有価証券評価差額金	14百万円	447百万円
土地再評価差額金		
税効果額	222百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	百万円	515百万円
組替調整額		
税効果調整前	百万円	515百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	百万円	515百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	52百万円	20百万円
組替調整額	203	52
税効果調整前	255百万円	73百万円
税効果額	103	29
繰延ヘッジ損益	152百万円	43百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9百万円	1百万円
組替調整額		90
持分法適用会社に対する 持分相当額	9百万円	88百万円
その他の包括利益合計	94百万円	1,096百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010,000	200,000	-	3,210,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第三者割当増資による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,379	594	100,105	94,868

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

自己株式の処分による減少 100,000株

持分法適用会社の持分変動による減少 105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	71	25	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,210,000			3,210,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,868	841		95,709

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 841株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	78	25	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	25	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,707百万円	21,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	403	1,126
現金及び現金同等物	14,303	19,968

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに(株)ぎょうせい及びその子会社等(以下、ぎょうせいグループとする)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにぎょうせいグループ株式の取得価額とぎょうせいグループ取得のための支出(総額)との関係は次のとおりである。

流動資産	29,708	百万円
固定資産	9,935	
のれん	1,812	
流動負債	3,618	
固定負債	5,392	
ぎょうせいグループ株式の取得価額	32,446	
ぎょうせいグループ現金及び現金同等物	21,000	
差引：ぎょうせいグループ取得のための支出	11,446	

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具器具備品) (百万円)
取得価額相当額	1,003
減価償却累計額相当額	808
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他 (工具器具備品) (百万円)
取得価額相当額	325
減価償却累計額相当額	233
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	91

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	103百万円	36百万円
1年超	91	55
合計	195	91

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	186百万円	103百万円
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	186	103
減損損失		

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器（工具器具及び備品）及びその他事業におけるネットワーク関連設備（工具器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原燃料の調達活動上さらされている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引、コモディティ・オプション取引及び為替予約を利用している。その他、為替変動リスクを回避するために外為F Xの為替予約及び通貨スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	14,707	14,707	
(2) 受取手形及び売掛金	14,170	14,170	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,145	6,145	
資産計	35,023	35,023	
(1) 支払手形及び買掛金	15,311	15,311	
(2) 短期借入金	15,662	15,662	
(3) 長期借入金	42,895	43,426	530
負債計	73,869	74,400	530
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(78)	(78)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(52)	(52)	
デリバティブ取引計	(130)	(130)	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	432

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,707			
受取手形及び売掛金	14,170			
投資有価証券				
其他有価証券		1,224	219	
合計	28,878	1,224	219	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	8,431	22,917	10,573	972

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。また、原燃料の調達活動上さらされている市場リスクを認識し、安定的な原燃料の調達を行うためにコモディティ・スワップ取引、コモディティ・オプション取引及び為替予約を利用している。その他、為替変動リスクを回避するために外為F Xの為替予約及び通貨スワップを利用している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	21,095	21,095	
(2) 受取手形及び売掛金	21,937	21,937	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,913	6,913	
資産計	49,946	49,946	
(1) 支払手形及び買掛金	18,416	18,416	
(2) 短期借入金	27,917	27,917	
(3) 長期借入金	46,379	46,972	592
負債計	92,713	93,306	592
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	
ヘッジ会計が適用されているもの	20	20	
デリバティブ取引計	56	56	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	472

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,095			
受取手形及び売掛金	21,937			
投資有価証券				
其他有価証券		978	282	
合計	43,032	978	282	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	7,396	24,237	11,296	3,449

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	112百万円	80百万円	31百万円
債券	1,526	1,482	44
その他	1,225	1,173	52
小計	2,864	2,735	128
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	899百万円	1,101百万円	202百万円
債券	221	246	25
その他	2,160	2,221	60
小計	3,280	3,569	288

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	175百万円	30百万円	百万円
債券	361	14	
その他			
合計	537	44	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	470百万円	347百万円	122百万円
債券	1,710	1,463	246
その他	4,095	3,659	435
小計	6,276	5,471	804
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	637百万円	882百万円	245百万円
債券			
その他			
小計	637	882	245

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8百万円	5百万円	百万円
債券	702	29	47
その他			
合計	710	35	47

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取豪ドル	1,936	1,539	80	80
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル	158		18	18
	ポンド	465		20	20
	豪ドル	128		0	0
合計		2,688	1,539	78	78

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。
外国為替証拠金取引については、当連結会計年度末の直物為替相場によって算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額()内はオプション料	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	967		1

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額()内はオプション料	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (石炭)	511		25
	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (重油)	50		3
	コモディティ・オプション取引 買建	コモディティ (石炭)	510 (33)		25
合計			1,071 (33)		53

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によって算定している。

(3) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,280	32,154	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払日本円 ・受取豪ドル	627	627	9	9
	外国為替証拠金取引 買建				
	米ドル	158		2	2
	ポンド	97		3	3
	豪ドル	254		39	39
合計		1,137	627	35	35

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等によって算定している。
外国為替証拠金取引については、当連結会計年度末の直物為替相場によって算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	219		23

(2) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・ 受取変動	コモディティ (石炭)	182		1
	コモディティ・オプション取引 買建	コモディティ (石炭)	87 (3)		0
合計			269 (3)		2

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格等によって算定している。

(3) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	44,123	38,005	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の連結子会社は適格退職年金制度を設けていたが、当連結会計年度中に確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	6,820百万円
ロ 年金資産	277
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,543
ニ 未認識数理計算上の差異	48
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	140
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,635
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,635

(注) 麻生ラファージュセメント(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	357百万円
ロ 利息費用	117
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	477

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 当社および麻生ラファージュセメント(株)は退職一時金制度を採用しているため、期待運用収益率は記載していない。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	12,591百万円
ロ 年金資産	1,921
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,670
ニ 未認識数理計算上の差異	408
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	70
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	10,332
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	10,332

(注) 麻生セメント(株)及び(株)ぎょうせいを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	581百万円
ロ 利息費用	126
ハ 期待運用収益	18
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	24
ホ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	681

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	0.7～2.0%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	864百万円	868百万円
未実現利益	401	425
退職給付引当金	2,194	3,593
賞与引当金	657	898
貸倒引当金	132	156
その他有価証券評価差額金	121	63
未払事業税	59	158
その他	303	1,076
繰延税金資産小計	4,734	7,240
評価性引当額	864	1,367
繰延税金資産合計	3,870	5,872
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	355	368
その他有価証券評価差額金	47	228
土地時価評価差額		1,364
その他	73	112
繰延税金負債合計	476	2,073
繰延税金資産の純額	3,393百万円	3,799百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	55.0	5.1
税務上の繰越欠損金の利用	30.2	2.6
交際費等永久に損金算入されない項目	7.3	3.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.6
地方税均等割額等	3.3	1.2
持分法投資損益	2.7	0.7
のれんの償却額	4.1	8.5
負ののれんの償却額	1.7	
過年度法人税等戻入額	0.7	
評価性引当額の増減	17.5	14.6
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	21.9	
その他	2.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.3	69.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(有)プラネットホールディングス 他の会社の株式又は持分の取得・所有
(株)ぎょうせい 出版、印刷及び製本事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、被取得企業とのシナジーを検討した上での、今後の事業展開を見据えた長期保有を目的として、企業結合を行った。

(3) 企業結合日

平成24年12月17日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

(有)プラネットホールディングス 100%
(株)ぎょうせい 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である(株)プラネットホールディングスが、被取得企業の株式を取得したことにより、当社が被取得企業の議決権の100%を保有することとなったため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	32,430百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16百万円
		32,446百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額は、1,812百万円であり、今後の超過収益力から発生したものである。償却方法及び償却期間は5年間での均等償却である。

5 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,708百万円
固定資産	9,935百万円
資産合計	39,644百万円
流動負債	3,618百万円
固定負債	5,392百万円
負債合計	9,010百万円

なお、上記金額には、(有)プラネットホールディングス並びに(株)ぎょうせい及びその子会社7社を含んでいる。

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算していない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は725百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,475	132	15,342	16,332

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

減少は、賃貸用のビルの売却 30百万円

賃貸終了による振替 30百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は779百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,342	3,211	18,553	22,823

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加は、新規連結による影響 4,186百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療事業」、「商社・流通事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療事業」は、病院の経営・病院コンサルティング等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「その他事業」は、情報処理・不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	29,719	29,804	19,898	13,710	10,831	103,964	-	103,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	12	2,144	69	1,139	3,525	3,525	-
計	29,879	29,817	22,042	13,780	11,970	107,490	3,525	103,964
セグメント利益	1,784	319	270	384	644	3,402	52	3,455

(注) 1. セグメント利益の調整額52百万円には、セグメント間取引消去20百万円、固定資産未実現損益の調整額16百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、グループ経営委員会を設置しておりグループ全体の戦略的な方向性を検討し、事業活動を展開している。

従って、当社は、各会社や各事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「セメント事業」、「医療事業」、「商社・流通事業」、「人材事業」、「出版事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしている。

「セメント事業」は、各種セメント・生コンクリート・コンクリート二次製品等の製造販売等をしている。「医療事業」は、病院の経営・病院コンサルティング等をしている。「商社・流通事業」は、建設資材等卸販売・小売業等をしている。「人材事業」は、人材派遣・介護サービス等をしている。「出版事業」は、出版、印刷及び製本等をしている。「その他事業」は、情報処理・不動産の賃貸及び販売・ゴルフ場経営等をしている。

当連結会計年度において、平成24年12月に株式の取得等により株式会社ぎょうせい他9社が連結の範囲に含まれることとなったため、新たに「出版事業」を報告セグメントとして記載している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ後の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	出版事業	その他事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
売上高									
外部顧客への売上高	31,154	31,418	21,183	13,928	7,777	11,270	116,732		116,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	9	2,638	47		1,404	4,254	4,254	
計	31,310	31,427	23,821	13,976	7,777	12,674	120,987	4,254	116,732
セグメント利益	2,276	227	246	408	1,557	582	5,298	77	5,220

(注) 1. セグメント利益の調整額 77百万円には、セグメント間取引消去25百万円、固定資産未実現損益の調整額 57百万円、棚卸資産未実現損益の調整額 49百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が当連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	その他事業	合計
減損損失	28		16			44

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	セメント事業	医療事業	商社・流通事業	人材事業	出版事業	その他事業	合計
減損損失	734		13			354	1,101

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	セメント 事業	医療事業	商社・流通 事業	人材事業	その他事 業	合計
(のれん)						
当期償却額	35	98	6	39		180
当期末残高	6,393	273	19	135		6,822
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	セメント 事業	医療事業	商社・流通 事業	人材事業	出版事業	その他事 業	合計
(のれん)							
当期償却額	667	87	6	39	120		922
当期末残高	5,732	186	13	96	1,691		7,720
(負ののれん)							
当期償却額							
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(会 社等)	学校法人麻生 塾	福岡県飯 塚市		学校の運営	被所有 直接 24.13	役員の兼務	第三者割当 による増資	1,000		
							自己株式の 処分	500		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格は第三者による株式価値の算定結果を勘案して合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	麻生巖			当社取締役 社長	被所有 直接 1.86		子会社株式 の購入	21		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格は第三者による株式価値の算定結果を勘案して合理的に決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)Galaxyホールディングス	東京都千代田区	0	他の会社の株式等の取得等	なし	役員の兼務	第三者割当による増資	1,500		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)プラネットホールディングスが行った第三者割当増資を1株当たり50,000円で引き受けたものである。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,234.96円	3,791.46円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,743	15,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,077	11,807
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,666	3,606
普通株式の発行済株式数(千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数(千株)	94	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,115	3,114

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	143.39円	232.00円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	407	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	407	722
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,838	3,114

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
麻生フォームクリート(株)	第2回無担保社債	平成20年 12月30日	40	20 (20)	1.05	なし	平成25年 12月30日
麻生フォームクリート(株)	第3回無担保社債	平成22年 3月31日	32		0.69	なし	平成25年 3月29日
麻生セメント(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	180	60 (60)	0.69	なし	平成25年 3月29日
麻生セメント(株)	第2回無担保社債	平成15年 8月5日	200	100 (100)	0.875	なし	平成25年 8月5日
麻生セメント(株)	第4回無担保社債	平成17年 1月13日	70	50 (20)	1.501	なし	平成27年 1月13日
麻生セメント(株)	第5回無担保社債	平成17年 1月13日	50		1.413	なし	平成24年 1月13日
麻生セメント(株)	第6回無担保社債	平成18年 3月27日	120	40 (40)	1.83	なし	平成25年 3月25日
麻生セメント(株)	第7回無担保社債	平成19年 3月16日	400	300 (200)	1.66	なし	平成26年 3月14日
麻生セメント(株)	第8回無担保社債	平成19年 3月26日	250	150 (100)	1.50	なし	平成26年 3月25日
麻生セメント(株)	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	330	270 (60)	1.66	なし	平成29年 3月30日
麻生セメント(株)	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	650	550 (100)	1.38	なし	平成30年 2月27日
麻生セメント(株)	第11回無担保社債	平成20年 3月5日	295	208 (87)	1.31	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント(株)	第12回無担保社債	平成20年 3月7日	350	250 (100)	1.38	なし	平成27年 2月27日
麻生セメント(株)	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	800	800 (200)	1.50	なし	平成27年 2月25日
麻生セメント(株)	第14回無担保社債	平成21年 9月30日	299	249 (50)	0.70	なし	平成29年 9月29日
麻生メディカルサービス(株)	第1回無担保社債	平成18年 3月27日	20		1.83	なし	平成25年 3月25日
	合計		4,086	3,047 (1,137)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,137	967	504	210	177

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,662	27,917	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,431	7,396	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	280	370		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,464	38,982	2.0	平成26年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	593	741		平成26年～平成32年
其他有利子負債 (預り営業保証金)	1,875	1,855	1.0	
合計	61,307	77,263		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,542	7,707	4,980	5,006
リース債務	314	224	144	52
其他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,535	1 6,112
受取手形	1	9
売掛金	2 891	2 949
販売用不動産	1 3,534	1 3,247
商品及び製品	66	63
仕掛品	3	2
貯蔵品	249	249
前払費用	47	50
未収収益	78	64
繰延税金資産	574	640
関係会社短期貸付金	314	390
未収入金	3 1,629	3 1,247
その他	527	674
貸倒引当金	204	181
流動資産合計	14,249	13,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,129	25,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,529	12,906
建物（純額）	1 9,600	1 12,625
構築物	2,184	2,252
減価償却累計額	1,468	1,529
構築物（純額）	715	723
機械及び装置	367	369
減価償却累計額	307	313
機械及び装置（純額）	59	55
車両運搬具	69	71
減価償却累計額	46	56
車両運搬具（純額）	23	15
工具、器具及び備品	6,335	7,485
減価償却累計額	4,257	4,586
工具、器具及び備品（純額）	2,078	2,898
土地	1 8,562	1 8,221
リース資産	359	359
減価償却累計額	196	258
リース資産（純額）	163	101
建設仮勘定	2,715	0
有形固定資産合計	23,919	24,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	322	670
その他	28	28
無形固定資産合計	359	707
投資その他の資産		
投資有価証券	6,369	5,721
関係会社株式	6,800	12,867 ₁
出資金	944	934
関係会社出資金	46	-
長期貸付金	224	232
従業員に対する長期貸付金	132	133
関係会社長期貸付金	1,261	1,261
リース債権	698	689
破産更生債権等	522 ₂	523 ₂
長期前払費用	38	39
繰延税金資産	1,778	1,472
差入保証金	492	500
その他	141	327
貸倒引当金	540	548
関係会社投資損失引当金	114	73
投資その他の資産合計	18,795	24,081
固定資産合計	43,075	49,430
資産合計	57,324	62,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,229 ₂	4,755 ₂
短期借入金	11,480 ₁	10,703 ₁
1年内返済予定の長期借入金	4,873 ₁	4,150 ₁
リース債務	65	54
未払金	596	430
未払費用	1,546	1,736
未払法人税等	35	148
預り金	121	132
賞与引当金	1,274	1,348
その他	118	45
流動負債合計	24,340	23,504
固定負債		
長期借入金	19,286 ₁	25,215 ₁
リース債務	106	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	4,648	4,624
役員退職慰労引当金	402	417
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	230	221
固定負債合計	24,941	30,798
負債合計	49,282	54,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金	2,499	2,499
その他資本剰余金	119	119
資本剰余金合計	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	87	123
固定資産圧縮積立金	633	668
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	1,157	1,317
利益剰余金合計	2,251	2,481
自己株式	261	264
株主資本合計	8,189	8,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	232
評価・換算差額等合計	147	232
純資産合計	8,042	8,648
負債純資産合計	57,324	62,951

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
医療収入	26,883	28,001
その他の営業収入	5,440	5,442
売上高合計	32,323	33,444
売上原価		
医療費用	25,842	27,075
その他の営業費用	4,493	4,688
売上原価合計	30,335	31,764
売上総利益	1,988	1,680
販売費及び一般管理費		
一般管理費	¹ 1,361	¹ 1,425
営業利益	627	254
営業外収益		
受取利息	179	181
受取配当金	² 270	² 471
為替差益	-	188
デリバティブ評価益	-	158
補助金収入	171	156
受取賃貸料	104	104
その他	198	318
営業外収益合計	924	1,578
営業外費用		
支払利息	675	711
その他	122	112
営業外費用合計	797	824
経常利益	753	1,009
特別利益		
関係会社株式売却益	61	-
投資有価証券売却益	44	143
固定資産売却益	³ 10	³ 0
特別利益合計	116	143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	240	-
固定資産除却損	4 21	4 22
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	5 354
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	-	47
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資損失引当金繰入額	-	6
特別損失合計	264	433
税引前当期純利益	606	719
法人税、住民税及び事業税	163	380
法人税等調整額	247	30
法人税等合計	411	411
当期純利益	194	308

【医療費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,264	32.0	8,586	31.7
労務費		12,981	50.2	13,635	50.4
経費		4,596	17.8	4,853	17.9
医療費用合計		25,842	100.0	27,075	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,136百万円	1,222百万円
減価償却費	803百万円	897百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,080	3,580
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	3,580	3,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,999	2,499
当期変動額		
新株の発行	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	2,499	2,499
その他資本剰余金		
当期首残高	-	119
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	119	119
資本剰余金合計		
当期首残高	1,999	2,619
当期変動額		
新株の発行	500	-
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	619	-
当期末残高	2,619	2,619
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	182	182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	72	87
当期変動額		
特別償却準備金の積立	32	59
特別償却準備金の取崩	17	23
当期変動額合計	15	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	87	123
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	607	633
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47	55
固定資産圧縮積立金の取崩	22	20
当期変動額合計	25	34
当期末残高	633	668
別途積立金		
当期首残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,075	1,157
当期変動額		
剰余金の配当	71	78
当期純利益	194	308
特別償却準備金の積立	32	59
特別償却準備金の取崩	17	23
固定資産圧縮積立金の積立	47	55
固定資産圧縮積立金の取崩	22	20
当期変動額合計	82	159
当期末残高	1,157	1,317
利益剰余金合計		
当期首残高	2,127	2,251
当期変動額		
剰余金の配当	71	78
当期純利益	194	308
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	123	230
当期末残高	2,251	2,481
自己株式		
当期首残高	638	261
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	380	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	377	3
当期末残高	261	264
株主資本合計		
当期首残高	6,568	8,189
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	71	78
当期純利益	194	308
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	500	-
当期変動額合計	1,621	226
当期末残高	8,189	8,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	379
当期変動額合計	38	379
当期末残高	147	232
評価・換算差額等合計		
当期首残高	185	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	379
当期変動額合計	38	379
当期末残高	147	232
純資産合計		
当期首残高	6,382	8,042
当期変動額		
新株の発行	1,000	-
剰余金の配当	71	78
当期純利益	194	308
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	500	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	379
当期変動額合計	1,659	606
当期末残高	8,042	8,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

.....最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置並びに車輛運搬具 6～18年

(2) 無形固定資産

(鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)

.....定額法

(3) 鉱業権

.....生産高比例法

(4) ソフトウェア

.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(5) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。

(6) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。

なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
質権		
預金	800百万円	840百万円
関係会社株式	-	4,665
小計	800	5,505
不動産抵当物件		
販売用不動産	1,714	1,665
建物	7,391	11,471
土地	5,983	6,016
小計	15,089	19,152
合計	15,889百万円	24,658百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,599百万円	3,507百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,447
長期借入金	8,923	13,980
合計	14,865百万円	19,934百万円

(前事業年度)

なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金535百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金140百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。

販売用不動産	208百万円
建物	19
土地	241
合計	469百万円

(当事業年度)

なお、担保に供している資産には、(株)プラネットホールディングスの金融機関借入金13,000百万円、アップルハートレジデンス(株)の金融機関借入金740百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、医療法人博愛会の金融機関借入金495百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金929百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。

関係会社株式	2,000百万円
販売用不動産	208
建物	18
土地	1,978
合計	4,206百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	18百万円	11百万円
固定資産		
破産更生債権等	267百万円	267百万円
流動負債		
買掛金	94百万円	183百万円

3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,566百万円	4,297百万円

上記の内、未収入金に計上している後払部分の残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,291百万円	1,012百万円

4 債務保証

以下の会社の銀行借入金等に対する債務保証は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
麻生セメント(株)	8,200百万円	7,110百万円
(株)麻生地所	1,283	1,040
(株)アイエムケイ	1,022	963
麻生鉱山(株)	462	359
飯塚都市開発(株)	451	412
麻生芳雄商事(株)	190	190
麻生メディカルサービス(株)	188	137
(有)西日本開発		69
医療法人清幸会	78	41
合計	11,877百万円	10,323百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与	172百万円	228百万円
賞与引当金繰入額	72	75
租税公課	128	113
賃借料	60	68
役員報酬	139	142
外注費	142	160
法定福利費	123	127
旅費通信費	119	122
退職給付費用	40	33
役員退職慰労引当金繰入額	22	21
交際費	29	92
減価償却費	64	62
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

2 営業外収益に含まれている関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	136百万円	271百万円

3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	10百万円	百万円
工具、器具及び備品		0

4 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	15百万円	18百万円

5 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	福岡県	354
計			354

当社は、主として事業毎、施設・店舗毎、遊休資産は個別物件毎に資産のグループ化を行っている。地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（354百万円）として特別損失に計上している。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額を合理的に調整した価額によっている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,129	594	100,000	68,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 594株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

自己株式の処分による減少 100,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,723	841		69,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 841株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	849
減価償却累計額相当額	687
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	266
減価償却累計額相当額	191
減損損失累計額相当額	
期末残高相当額	74

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	87百万円	30百万円
1年超	74	44
合計	161百万円	74百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	百万円	百万円

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	147百万円	87百万円
リース資産減損勘定の取崩高		
減価償却費相当額	147	87
減損損失		

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、医療事業における医療機器（工具器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース債権の内訳

投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,440百万円	1,396百万円
見積残存価額部分	- 百万円	- 百万円
受取利息相当額	741百万円	706百万円
リース債権	698百万円	689百万円

(2) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

投資その他の資産

前事業年度(平成24年3月31日)

	リース債権
1年以内	8百万円
1年超2年以内	9
2年超3年以内	9
3年超4年以内	10
4年超5年以内	10
5年超	650

当事業年度(平成25年3月31日)

	リース債権
1年以内	9百万円
1年超2年以内	9
2年超3年以内	10
3年超4年以内	10
4年超5年以内	11
5年超	639

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	198	139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,606
(2) 関連会社株式	134
計	6,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	479	420

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	12,673
(2) 関連会社株式	134
計	12,808

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,682百万円	1,658百万円
役員退職慰労引当金	143	147
賞与引当金	481	509
関係会社株式評価損	48	43
関係会社出資金評価損	52	
貸倒引当金	132	155
減損損失	153	259
未払事業税	11	25
未払社会保険料	62	57
関係会社投資損失引当金	44	26
関係会社事業損失引当金	107	94
投資有価証券評価損	32	28
販売用不動産評価損	3	7
減価償却超過額	66	57
その他有価証券評価差額金	121	63
その他	280	287
繰延税金資産小計	3,425	3,422
評価性引当額	627	676
繰延税金資産合計	2,797	2,745
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	350	368
特別償却準備金	52	71
その他有価証券評価差額金	41	192
繰延税金負債合計	444	632
繰延税金資産の純額	2,352百万円	2,113百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4	6.8
受取配当等永久に益金算入されない項目	6.4	11.1
地方税均等割額等	1.6	1.3
過年度法人税等	1.7	
収用等の所得の特別控除	0.1	
評価性引当額の増減	6.9	18.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	36.9	
その他	0.3 %	3.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9 %	57.1 %

[前△](#) [次△](#)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、金額的重要性が低いため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,560.22円	2,753.97円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,042	8,648
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,042	8,648
普通株式の発行済株式数(千株)	3,210	3,210
普通株式の自己株式数(千株)	68	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,141	3,140

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67.96円	98.24円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	194	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	194	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,025	3,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	R K B 毎日放送(株)	475
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	234
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	120
		(株)キャピタルメディカ	100
		(株)西日本シティ銀行	65
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34
		(株)ヤマックス	33
		アイテック(株)	33
		(株)メイホー	20
		(株)福岡ソフトウェアセンター	20
	その他(37銘柄)	145	
計		2,054,118	1,281

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	Goldman Sachs Group	535
		BARCLAYS BANK	304
		NIPPON LIFE INSURANCE	288
		Bank of America	200
計			1,329

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資証券)		
		Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited	179	1,766
		MUFG Capital Finance5 Limited	3,000	474
		SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	3,000	467
		SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	2,000	379
	(証券投資信託受益証券)			
	業種別インデックス	22,250,049	22	
計			3,111	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,129	3,594	191	25,532	12,906	562	12,625
構築物	2,184	72	4	2,252	1,529	65	723
機械及び装置	367	1		369	313	6	55
車両運搬具	69	2	0	71	56	10	15
工具、器具及び備品	6,335	1,417	267	7,485	4,586	593	2,898
土地	8,562	12	354 (354)	8,221			8,221
リース資産	359			359	258	62	101
建設仮勘定	2,715	2,877	5,592	0			0
有形固定資産計	42,724	7,979	6,410 (354)	44,293	19,652	1,299	24,641
無形固定資産							
鉱業権	8			8			8
ソフトウェア	599	500	94	1,005	335	138	670
その他	151		0	151	123	0	28
無形固定資産計	760	500	94	1,165	458	138	707
長期前払費用	49	5	9	45	5	2	39

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	飯塚病院	新病棟建設工事他	3,573	百万円
工具、器具及び備品	飯塚病院	医療用機器他	1,402	百万円
建設仮勘定	飯塚病院	新病棟建設工事他	2,830	百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定	飯塚病院	新病棟建設工事他	5,546	百万円
-------	------	----------	-------	-----

3 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	744	200		215	730
関係会社投資損失 引当金	114	6	46		73
賞与引当金	1,274	1,348	1,274		1,348
役員退職慰労引当金	402	21	6		417
関係会社事業損失 引当金	267				267

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額215百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	70
預金	
当座預金	580
普通預金	3,117
外貨当座預金	0
外貨普通預金	1,325
定期積立預金	88
定期預金	930
計	6,042
合計	6,112

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	8
ケイエスプラント(株)	0
本田産業(株)	0
合計	9

期日別内訳

相手先	金額(百万円)
平成25年6月 満期	9
" 7月 "	0
合計	9

売掛金

相手先	金額(百万円)
医療未収金	649
南和広域医療組合	26
西宮市立中央病院	21
三友プラントサービス(株)	14
西日本技術開発(株)	11
その他	225
合計	949

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
891	59,280	59,222	949	98.4	5.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

地区別	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
福岡県地区	613	3,032
その他	26	214
合計	639	3,247

商品及び製品

品名	金額(百万円)
石油製品	35
その他	27
計	63

仕掛品

品名	金額(百万円)
未成工事支出金	2
計	2

貯蔵品

品名	金額(百万円)
医療用貯蔵品	234
その他	15
計	249

関係会社株式

相手先		金額(百万円)
子会社株式	ASO FAL UK Ltd.	4,048
	(株)麻生地所	2,146
	(株)プラネットホールディングス	2,000
	麻生セメント(株)	1,823
	麻生商事(株)	715
	その他	1,998
	計	12,733
関連会社株式	(株)システムプラネット	78
	九州ウィルソンラーニング(株)	34
	(株)小澤	22
	その他	0
	計	134
合計		12,867

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アトル	1,218
(株)アステム	709
(株)キシヤ	531
九州東邦(株)	515
正晃(株)	259
その他	1,520
合計	4,755

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,322
三井住友信託銀行(株)	1,597
三菱UFJリース(株)	1,093
(株)西日本シティ銀行	967
ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	548
その他	4,176
合計	10,703

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,107
(株)福岡銀行	961
(株)西日本シティ銀行	535
三井住友信託銀行(株)	467
みずほ銀行(株)	253
その他	824
合計	4,150

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,145
(株)福岡銀行	3,938
独立行政法人福祉医療機構	3,216
(株)西日本シティ銀行	2,932
三井住友信託銀行(株)	2,393
その他	5,589
合計	25,215

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,993
未認識過去勤務債務	70
未認識数理計算上の差異	438
退職給付引当金	4,624

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	該当事項はありません
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第52期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月21日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。